

日本空手道の現況に関する一考察

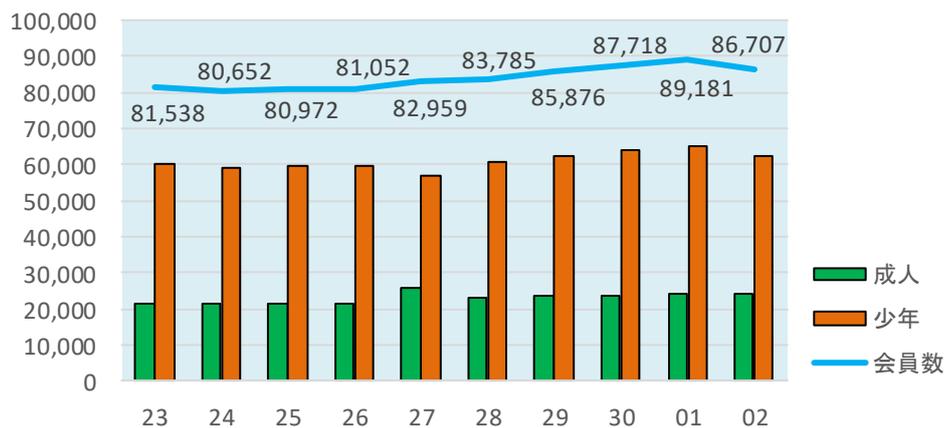
1. 日本国内の空手道競技人口

空手道は1917年、沖縄の富名腰義珍により本土に紹介されましたが、以来その教授法は道場形式が主流で、流派や秘伝などの伝統的感覚が制約となり、経営体としての顧客拡大がなされませんでした。

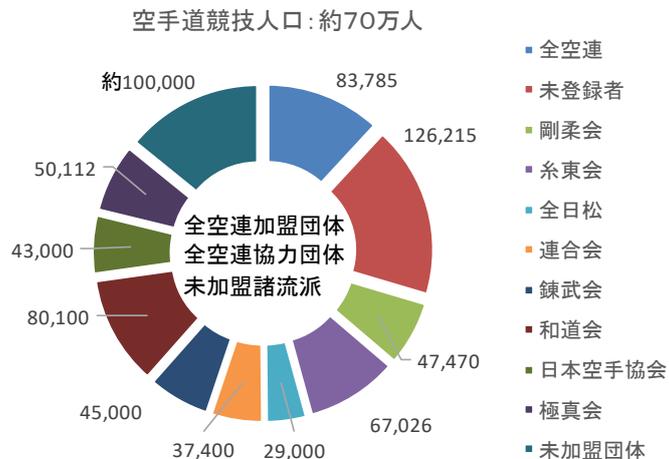
しかし、1964年に財団法人全日本空手道連盟が結成され、大学や企業に空手道が浸透し始めると、空手道の競技人口は急速に拡大し、今では世界193ヵ国、凡そ7000万人の空手人口を得るに至っています。

日本国内の空手人口は、全日本空手道連盟の統計によれば、令和2年4月1日現在で会員86,707人、この内成人会員は24,279人となっています。但し、成人会員は概ね有段者の登録であり、これ以外に段外者の未登録者がかなり存在し、各都道府県大会でのスポーツ傷害保険の契約実績から見て、日本全国で20万人程度の空手道競技人口が推計されます。

全空連会員数の推移(平成23年～令和2年)



なお、オリンピック委員会報告のため、平成28年に調査された全日本空手道連盟以外の伝統流派や新興団体を含む空手道競技者数は、60万から70万人と推計され、オリンピック競技への参加、マスコミ等への露出度の上昇により、今後、多くの競技者の増加が見込まれます。



- ※ 未登録者数は、各都道府県大会傷害保険数から推計
- ※ 剛柔流空手道連盟以下8団体は、全空連協力団体
- ※ 全空連未加盟の諸流派の会員数を約10万人と推計

2. 個別事業の展開と空手教室収益のサンプリング

有段者による空手教室の様子はさまざまですが、1教室60名程度、3～4教室を回して徐々に教室数を拡大していく方式が多く見られます。また、大手スポーツ企業と提携し、空手教室への指導者派遣を提供する企業も現れました。



1999年設立のTSUWAMONOは、コナミスポーツクラブと提携して、全国310カ所のフィットネスクラブに空手教室を展開し、生徒一万人獲得を中期の経営目標に掲げています。

空手教室の一般的な収益モデルは、生徒180名、指導員3名、事務員1名、3会場での教室開催を想定すると、以下の通りになります。

令和元年度 会計収支計算書

(単位:円)

科 目	金 額		科 目	金 額	
I 収入の部			II 支出の部		
1 会費・入会金収入			1 事業費		
空手教室入会金収入	360,000		(1) 空手教室事業費		
空手教室会費収入	12,252,000	12,612,000	指導員謝礼	2,160,000	
2 その他事業収入			会場費	1,080,000	3,240,000
指導者講習会事業収入	0		(2) その他事業事業費		
昇級昇段審査事業収入	1,680,000	1,680,000	講師等謝礼	160,000	
3 寄付金収入			会場費	20,000	180,000
4 利息収入			2 営業費		
	0	0	出張費	700,000	
			接待費	100,000	800,000
当期収入合計		14,292,000	3 管理費		
収入合計		14,292,000	指導員研修費	90,000	
			事務職員給与	1,920,000	
			事務所家賃	1,440,000	
			什器備品費	48,000	
			光熱水費	96,000	
			消耗品費	120,000	
			通信運搬費	216,000	
			印刷製本費	50,000	
			スポーツ保険料	110,000	
			ホームページ運営費	120,000	4,210,000
			4 予備費		
			予備費	0	0
			当期支出合計		8,430,000
			当期収支差額		5,862,000
			租税公課		1,185,900
			当期純利益		4,676,100

空手教室は、スポーツサービスの提供企業を除けば、多くは全日本空手道連盟や伝統流派・諸会派に所属する個人の会員によって運営されています。

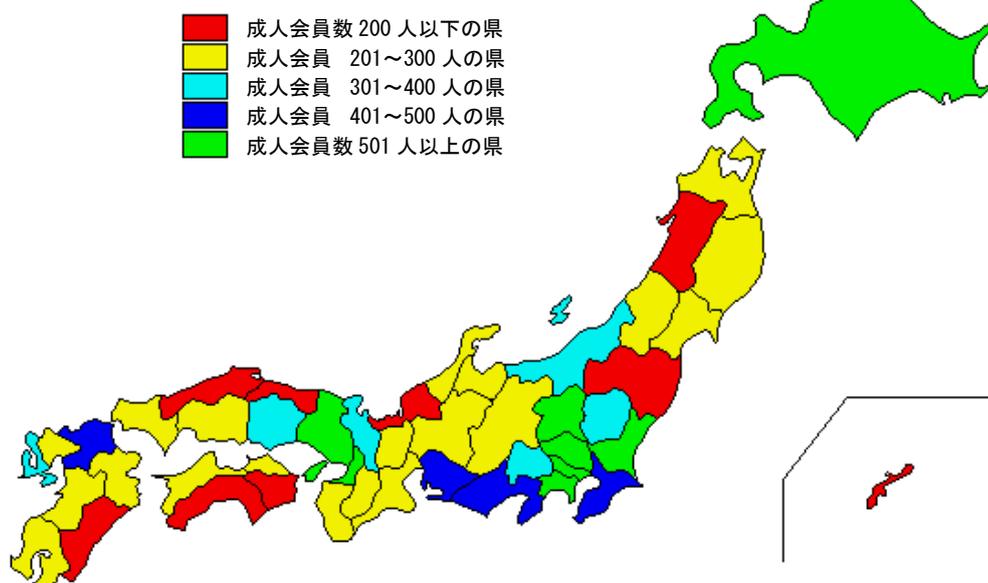
実業団の調査では、加盟企業の空手道部指導者のうち26.0%が地域で空手教室を開設し、青少年・児童や女性への技術指導を行っていました。

3. 広範な空手道指導者の存在とスポーツ産業の可能性

スポーツサービス提供事業は、供給側の要件として講師・指導者のプールを必要とします。1972年の日本体育協会加盟、1981年の国体種目採択により競技空手が盛んになると、指導の質を確保するため日体協等の公的資格に目が向けられるようになりました。

以下は、全国の指導者層の分布並びに公益財団法人JSP〇日本スポーツ協会（旧日本体育協会）の空手道公認資格取得者数です。

公益財団法人 全日本空手道連盟成人会員全国分布図
(令和元年4月1日現在)



年齢	女	男	総数
～30			0
31～40	1	6	7
41～50	3	22	25
51～60	3	93	96
61～70	1	223	224
71～		93	93
合計	8	437	445

年齢	女	男	総数
～30	1	3	4
31～40	7	43	50
41～50	15	192	207
51～60	15	220	235
61～70	4	176	180
71～		42	42
合計	42	676	718

年齢	女	男	総数
～30	1	6	7
31～40	23	56	79
41～50	22	189	211
51～60	25	440	465
61～70	7	508	515
71～		133	133
合計	78	1,332	1,410

年齢	女	男	総数
～30	4	19	23
31～40	35	234	269
41～50	43	457	500
51～60	22	734	756
61～70	18	502	520
71～		123	123
合計	122	2,069	2,191

公認資格取得者は医科学的知識を持ち、科学的指導方法を携え、これまでの道場経営者とは異なる資質を持ち合わせています。日本本土に空手道が紹介されてから100年余、新しい感覚の指導者が徐々に育ちつつあります。

こうした若手指導者の台頭により、企業の地域でのフィランソロピー活動も活発化し、空手の健康作用に着目した薬品会社による患者団体への空手指導サービス提供など多方面で空手の活用が見られるようになりました。

一般に武道はメジャースポーツと言えず、ビジネスとしての空手教室も現段階では揺籃期にあります。しかし、多くの需要層が存在し新しい指導者が育成される中でヘルススポーツを提供する産業として将来の可能性が期待されます。

4. 経済社会情勢の変化とスポーツ産業の振興

1970年に高齢化社会に突入した日本は、その後も急速な高齢化を進め、日本人のライフスタイルに大きな変化をもたらしました。健康志向が叫ばれ、それまでのレジャースポーツからヘルススポーツへの転換が始まります。

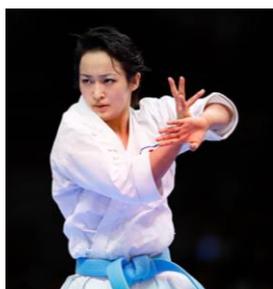
また、1990年代から始まった経済の停滞は、人心を疲弊させ、いじめや少年犯罪が多発しています。

国は青少年教育の見直しを行い、平成24年度から武道を義務教育の必修科目としました。

1994年のブライトン宣言以来、女性のためのスポーツ環境が整備され、国や自治体の施策が強化されるなか、空手道を学ぶ女性の数が増加しています。武道の持つ精神性と爽快さが余暇の健康的な活用方法として注目され始めました。



中学授業での空手道指導の手引きと
女性のための空手道雑誌「かぐや」



空手道は2020年東京オリンピックの正式競技種目に採用され、日本武道館で開催された試合競技では、男子形が金、女子形は銀、男子組手が銅と3つのメダルを獲得しています。

この勢いに乗り、公益財団法人全日本空手道連盟を始めとした空手界は、裾野の拡大に真剣に取り組んでおり、国内での空手ブームの再燃が期待されます。

海外に目を転じると、経済の発展に伴いアジア諸国はスポーツの振興に本腰を入れ始め、アジア大会のメダル獲得や世界大会でのメダル確保に、国家の威信を掛けたプロジェクトを進めています。



中国では、2006年に空手道を国家体育总局指揮下の計画内スポーツ競技に組入れ、アジア大会や国際大会に向けたナショナルチームの育成・強化を本格化しました。

これに目をつけた一部の企業では、韓国、中国などへの空手教室の輸出を始め、アジアにチェーンストア型の空手教室が広がるのも、そう遠くないと思われれます。

全日本実業団空手道連盟は、所属する空手教室指導者に公認段位や公認指導員取得の機会を与え、また全日本大会を通

じて会員の空手道技術の向上に努め、スポーツサービス提供事業の質を確保し、以ってスポーツ産業の育成と振興に貢献しています。

5. 新型コロナパンデミックと空手教室経営者の困惑

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックが宣言された2020年3月以降、空手教室経営者にも想定外の事態が続いています。

空手の指導は、対面し手足を取って教える場合が多く、マスク、消毒等の感染予防対策をしても、実際上の無理が生じており、また、オンライン指導への切替えは、細部の指導に適さないため、教室を一時閉鎖するなどの例も見られました。

日本スポーツ協会や全日本空手道連盟は、こうした事態を憂慮し、練習再開へ向けた感染拡大防止ガイドラインとチェックリストを作成し、関係者に配布しています。

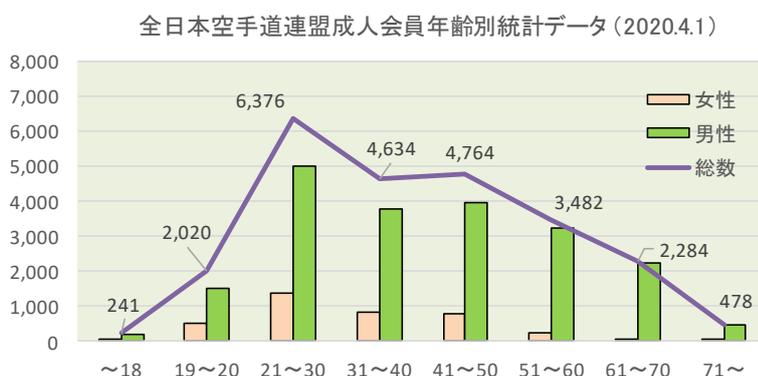
現状、第5波が落ち着きつつありますが、第6波も想定されるなか、空手道競技者や空手教室生徒の強い要望もあり、ガイドラインに沿った形で教室が再開され、徐々に常態への回復が進んでいます。

※ 資料編

① 有段者の年齢構成と日本スポーツ協会コーチ資格取得者の教室開設者数の割合

実業団有資格会員聞き取り調査によるボランティア的関与を除いた空手教室の開設者割合は、26.0%であった。

全空連有段者のうち、空手教室開設に適した年齢層（21歳～60歳）の人数は、19,256人であるから、空手教室開設の潜在希望者数は、その26.0%、5,006人と推測される。



空手教室の指導レベルを担保する空手道コーチの有資格者は、4,764人で、そのうち、教室開設の適性年齢となる21歳～60歳の数は、2,934人となっている。

立地や開設資金、教室管理の問題もあり、空手教室開設者は、このうちの6割、1,760人と推計される。

② 実業団加盟企業・会員による空手教室等の運営規模

				令和元年度末	
		教室数	サンプル収入	サンプル所得	市場規模
実業団加盟・協力団体数	357				
内空手教室開催企業数	10	300	25,525,000	8,708,000	255,250,000
内空手教室等開催個人	56	168	14,292,000	4,876,100	800,352,000
合計教室数		468			1,055,602,000

1. 自衛隊を除く215団体会員の26%を教室経営者として算定
2. 空手教室運営を専門とする企業の収益は公表されていないため、教室比で按分計算した

③ 全日本空手道連盟会員の空手教室経営数の推計

				令和元年度末	
		教室数	サンプル収入	サンプル所得	市場規模
全空連有段者数	24,279				
教室開設適性年齢者数	19,256				
空手教室開設希望者数	5,006				
コーチ資格の取得者数	4,764				
内教室開設適性年齢者	2,934				
空手教室等開設者推計	1,760	5,280	14,292,000	4,876,100	<u>25,153,920,000</u>

1. 全空連有段者のうち21歳から60歳までの男女数を抽出、19,256人
2. 上記数値に実態調査で把握された26.0%を乗じ、空手教室の開設希望者数5,006人を算出
3. 令和2年10月1日の日本スポーツ協会公認コーチ(空手道)の有資格者数は4,764人
4. 上記のうち教室開設の適性年齢である21歳から60歳までの人数は、2,934人
5. 立地、開設資金、教室管理、その他を考慮し、空手教室の開設者を上記の6割、1,760人と推計
6. 収支サンプルで算出した空手教室収入14,292,000を1,760に乘じると、空手教室の市場規模は、約251億となる
7. 伝統諸流派・会派団体、全空連未加盟団体の教室を加えると、この数値を上回ると思われる。